



飯島 忠 議員

質問  
主食米作付け農家への支援に  
ついて

答弁  
国県などの補助事業を活用しな  
がら支援する

飯島議員の  
質問動画



議員

新型コロナウイルス感染症拡大により、外食産業の低迷が長期化し、主食米需要が全国的に減少している。在庫量も大幅に増加し、米価が大暴落したため、米作農家の収益も大幅に減少し厳しい経営状況が続いている。多くの自治体では様々な支援を実施しているが、本市の支援策は。

産業振興部長

市独自の支援策としては、令和4年度予算に農作物の価格低下を含めた収入減少を補填する収入保険の保険料の一部補助を計上した。また、国の補助金等を活用した農業者への経費の一部支援、具体的には農業資材や肥料等に係る経費の支援や麦、大豆、飼料作物といった転換作物への拡充補助を検討していく。

議員

この対策では、本市の多くの農家は支援対象外になるのではないかと。このままでは農業意欲を喪失し、離農が進むことが懸念されることから、実効性のある経営安定策の支援と積極的な事業拡大喚起

策が重要である。

また、農地の集約を妨げている問題の一つに極小農地、不整形のうち境界杭がある。地上杭を無くすことができる、地中マーカー杭を推進してはどうか。

産業振興部長

地中マーカーの推進につきましては、農地中間管理機構の指導のもと、地中マーカー杭の設置に関する知識・技術を指導いただき、大塚戸町にて地権者、耕作者である担い手と協力して、地中マーカーを入れた集積事業を行った。メリットとして、不整脈な農地や耕作しにくい農地の畦畔や境界杭を取除き、農地を一体的に面整備することができ、農地の集約がしやすくなったことから、地中マーカーの活用は有効と考えている。また、農地復元に必要なマーカー杭の探知機等については、中間管理機構から借用が可能である。

議員

地中マーカー杭とGPS座標を併用することで、集積・集約の手助けになる。



柳井 真吾 議員

質問  
常総市における孤独・孤立対策  
の強化について

答弁  
多面的な支援体制の強化に努め、安定  
的、継続的な政策の推進をしていく

柳井議員の  
質問動画



議員

重層的支援体制整備事業は、社会的孤立を解決する基盤となる取組みと考える。市の現状の取組みと今後の展開について伺う。

福祉部長

本市の現状の取組みについてであるが、重層的支援体制整備事業は市町村の任意事業であることから、現時点で本市は事業への取組みを実施していないが、事業の必須条件である相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援については、福祉事務所機構内において、縦割り制度に横串を刺して、分野横断的に各相談支援関係機関間で互いに情報共有し、問題、課題の解決に向けて連携を図っている。

今後の展開としては、今のところ事業の実施に向けた検討は行っていないが、課題を整理しつつ、必要に応じて庁内関係各課と本事業の実施について検討していきたいと考えている。

議員

孤独・孤立対策は多岐にわたっており、コロナ禍で顕在化する社会的孤立の防止策の抜本的な強化

福祉部長

高齢化の進展における多種多様な取組みを軸としつつ、家族に関する他分野の問題も庁内関係各課と連携のもと、福祉事務所機構内で解決に向けた取組みを実践している。今後も庁内はもとより地域福祉の中心的担い手となる地域運営組織及び団体や福祉関係民間事業所とも協力しつつ、多面的な支援体制の強化に努め、安定的、継続的な政策の推進を実践していきたい。

議員

常総市地域福祉計画の基本目標にある、ためになる福祉のまち、頼りになる福祉のまち、助け合う福祉のまちの三つの『た』、3『た』(サンタ)の福祉のまち常総市になることを念願する。



用語

【重層的支援体制整備事業】 地域住民の抱える課題が複雑化、複合化する中、従来の支援体制では課題があるため、高齢や障がい、困窮など属性や世代を問わず、包括的な支援体制の構築を市町村が創意工夫をもって円滑に実施できる仕組みとすることから、社会福祉法が改正され、令和3年4月に施行された。